

平成25年基金シート

(厚生労働省)

基金名	緊急人材育成・就職支援基金	担当部局	職業能力開発局 職業安定局	作成責任者		
法人名	中央職業能力開発協会	担当課室	【職業能力開発局】 能力開発課、実習併用職業訓練推進室、キャリア形成支援室、育成支援課、外国人研修推進室 【職業安定局】 雇用政策課、雇用開発課、企画課、若年者雇用対策室、外国人雇用対策課	【職業能力開発局】 能力開発課長 志村 幸久 実習併用職業訓練推進室長 河野恭子 育成支援課長 福士 亘 キャリア形成支援室長 浅野浩美 外国人研修推進室長 塚本 勝利 【職業安定局】 雇用政策課長 本多則恵 雇用開発課長 北條憲一 企画課雇用支援企画官 牧野利香 若年者雇用対策室長 牛島聡 外国人雇用対策課長 堀井奈津子		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策(平成22年9月10日閣議決定) ・円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策(平成22年10月8日閣議決定) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)	関係する行政事業レビューシート		
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 中央職業能力開発協会に基金を造成し、以下の事業を行う。 ・緊急人材育成支援事業(終了済み) ・中小企業等雇用創出支援事業(終了済み) ・長期失業者等支援事業(終了済み) ・日系人離職者支援事業(終了済み) ・研修生・技能実習生の帰国旅費立替事業(終了済み) ・新卒者就職実現プロジェクト事業(終了済み) ・成長分野等人材育成支援事業 ・日本再生人材育成支援事業 ・若者育成支援事業					
基金への国庫からの支出の経緯①	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700,000
	目的	○雇用保険を受給できない者に対し、無料の職業訓練及び訓練期間中の生活給付を実施(緊急人材育成支援事業の創設) ○中小企業等の人材ニーズを踏まえ、新規成長、雇用吸収分野等において十分な技能・経験を有しない求職者への実習型雇用等を通じた雇入れの支援(中小企業等雇用創出支援事業の創設) ○民間職業紹介事業者を活用し、長期失業者や住居を喪失し就職活動が困難となっている者に対する再就職支援、住居・生活支援(長期失業者等支援事業の創設) ○日本における再就職を断念し、帰国を決意した日系人離職者に対し、帰国支援金を支給(日系人離職者支援事業の創設) ○企業倒産等により帰国費用を受けられない研修生・技能実習生への帰国旅費の立替(研修生・技能実習生の帰国旅費立替事業の創設)				
基金への国庫からの支出の経緯②	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費 一般会計	国費額 (単位:百万円)	12,000
	目的	○大学等を卒業後3年以内の既卒者を新卒者により正規雇用した事業主や有期雇用での育成を経て正規雇用に移行させた事業主に対する奨励金の支給(新卒者就職実現プロジェクト事業の創設)				
基金への国庫からの支出の経緯③	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	199,500
	目的	○雇用保険を受給できない者に対し、無料の職業訓練及び訓練期間中の生活給付を実施(緊急人材育成支援事業の積み増し) ○大学等を卒業後3年以内の既卒者を新卒者により正規雇用した事業主や有期雇用での育成を経て正規雇用に移行させた事業主に対する奨励金の支給(新卒者就職実現プロジェクト事業の積み増し) ○健康、環境分野等の成長分野における生産性向上を図るため、期間の定めのない労働者の雇入れ等を行った事業者が、Off-JTの職業訓練を実施した場合に、奨励金を支給等(成長分野等人材育成支援事業の創設)				
基金への国庫からの支出の経緯④	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	23,520
	目的	○大学等を卒業後3年以内の既卒者を新卒者により正規雇用した事業主や有期雇用での育成を経て正規雇用に移行させた事業主に対する奨励金の支給(新卒者就職実現プロジェクト事業の積み増し)				
基金への国庫からの支出の経緯⑤	追加年度	平成24年度	当初/補正 (会計区分)	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	60,000
	目的	○非正規雇用の若年者に座学と実習を組み合わせ実践的な職業訓練を実施した後、正規雇用として雇入れる事業主に対して奨励金を支給。(若者育成支援事業(若年者人材育成・定着支援奨励金)の創設) ・地域若者サポートステーションによる専門的な相談支援や、生活面のサポートを行うとともに職場実習等を集中的に行うプログラムの実施等により、ニート等若者への就労支援を推進する。(若者育成支援事業(地域若者サポートステーション事業)の創設)				
国庫納付の経緯①	年度	平成21年度			国庫納付額 (単位:百万円)	353,353
	目的	平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて(平成21年10月16日閣議決定)に基づき、事業全体の実施年限を22年度末までに短縮し、3,533億余円を国庫に返納				
国庫納付の経緯②	年度	平成23年度			国庫納付額 (単位:百万円)	25,539
	目的	「B型肝炎訴訟の全体解決の枠組みに関する基本方針」(平成23年7月29日閣議決定)に基づき、集団予防接種等の際の注射器の連続使用によるB型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給の他、その財源として厚生労働省における基金の剰余金を充てることとされたことを受け、255億余円を国庫に返納				
終了予定時期	平成25年度末					

		22年度	23年度	24年度	25年度見込み	
収入	国費	211,500	23,520	60,000	0	
	うち既存基金	211,500	0	60,000	0	
	うち3次補正	—	23,520	0	0	
	国費以外	出資等	0	0	0	0
		うち既存基金	—	0	0	0
		うち3次補正	—	0	0	0
		運用収入	323	267	140	149
		うち既存基金	—	265	127	140
		うち3次補正	—	2	14	10
		雑収入	2	16	35	25
		うち既存基金	—	16	35	19
		うち3次補正	—	0	0	6
	敷金戻り収入	0	0	60	25	
	うち既存基金	—	0	60	19	
	うち3次補正	—	0	0	6	
	前年度繰り越し	326,162	401,933	197,964	226,444	
	うち既存基金	—	401,933	174,443	212,598	
	うち3次補正	—	0	23,522	13,846	
	(マイナス)返納額	0	25,539	0	0	
うち既存基金	—	25,539	0	0		
うち3次補正	—	0	0	0		
合計(a)	537,987	400,197	258,199	226,643		
うち既存基金	—	376,675	234,665	212,776		
うち3次補正	—	23,522	23,536	13,868		
事業費等	事業費	134,744	200,880	31,182	72,468	
	うち既存基金	—	200,880	21,516	67,258	
	うち3次補正	—	0	9,667	5,210	
	管理費	1,215	1,231	392	277	
	うち既存基金	—	1,231	375	219	
	うち3次補正	—	0	17	58	
	敷金・保証金	85	0	11	0	
	うち既存基金	—	0	9	0	
	うち3次補正	—	0	3	0	
	予備費	0	0	0	3,000	
	うち既存基金	—	0	0	2,000	
	うち3次補正	—	0	0	1,000	
	合計(b)	136,044	202,111	31,585	75,745	
うち既存基金	—	202,111	21,900	69,477		
うち3次補正	—	0	9,687	6,268		
基金残高(a-b)	401,943	198,086	226,614	150,898		
うち既存基金	—	174,564	212,765	143,299		
うち3次補正	—	23,522	13,849	7,600		

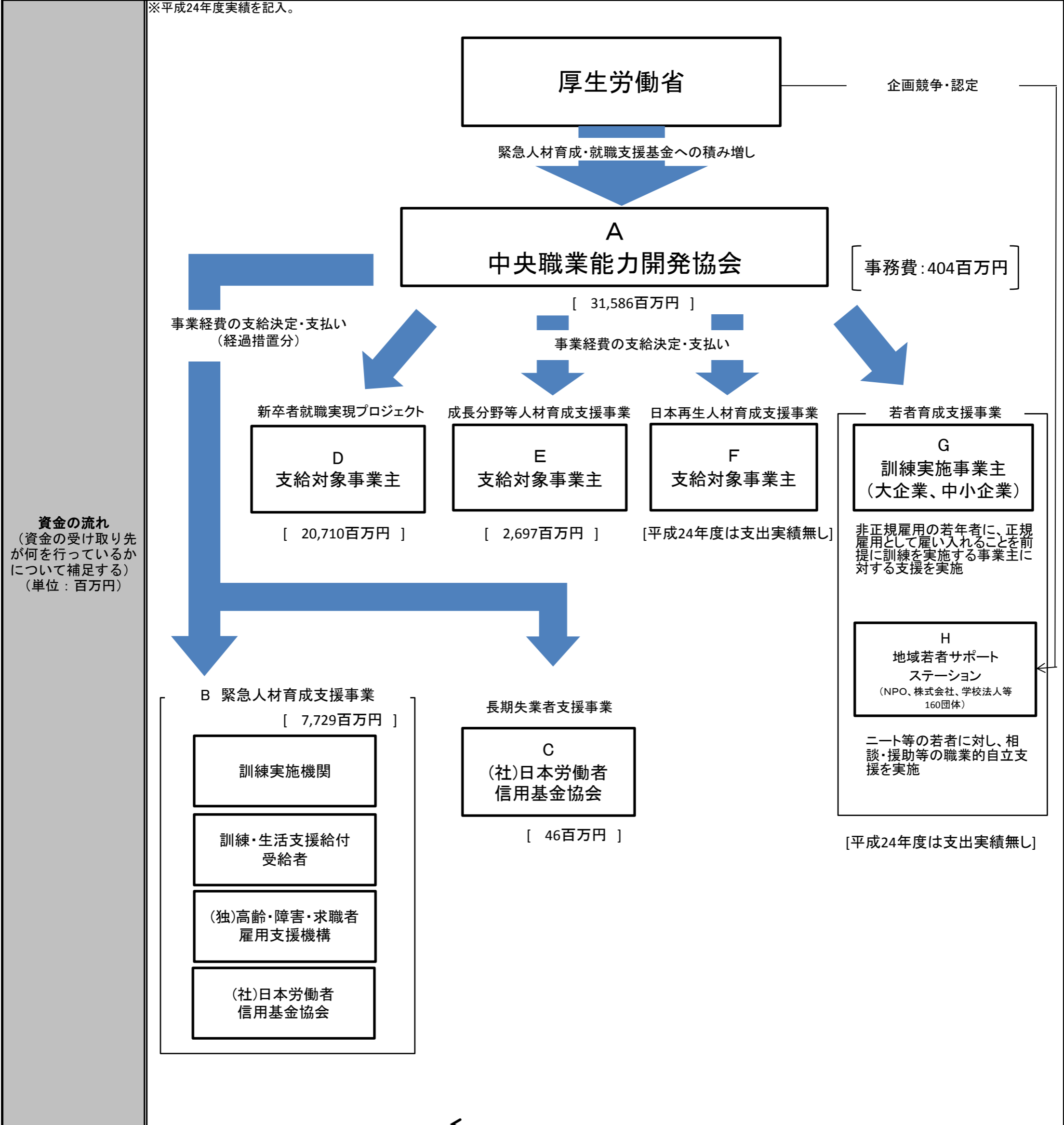
収入・事業費等  
(単位:百万円)

※内数の3次補正とは、平成23年度第三次補正予算により造成された基金、既存基金とは、それ以外の部分の基金を指す。

※数値はそれぞれ単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

活動指標及び活動実績 (アウトプット) 【新卒者就職実現プロジェクト】	活動指標(目標年度)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	対象求人数		活動実績 (当初見込み)	万人	34.3 (-)	69.9 (68.6)	19.2 (17.1)
単位(1件)当たりの事業費等 【新卒者就職実現プロジェクト】	415,346(円/件)	算出根拠	20,710百万円/49,862件=415,346円 (平成24年度支給金額/平成24年度支給件数) ※なお、同一の者を対象として2回支給する場合がある。				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合) 【新卒者就職実現プロジェクト】	1.61	算出方法	266億円/166億円=1.61(平成24年度末基金残高/平成25年度以降執行見込額)				
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 【成長分野等人材育成支援事業】	活動指標(目標年度)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	①成長分野等人材育成支援奨励金 →受給資格認定申請件数 ②成長分野等人材育成支援奨励金(震災特例) →受給資格認定申請件数 ③成長分野等人材育成支援奨励金(移籍特例) →受給資格認定申請件数 ④成長分野等人材育成支援奨励金(県外高度訓練) →受給資格認定申請件数 ⑤成長分野等人材育成支援奨励金(復興関連(震災特例)) →受給資格認定申請件数		活動実績 (当初見込み)	件	①98件 ②一件 ③一件 ④一件 ⑤一件  (-)	①2,012件 ② 238件 ③ 0件 ④ 0件 ⑤ - 件  (-)	①4,891件 ② 99 件 ③ 0件 ④ 0件 ⑤ 4件  (-)
単位(1件)当たりの事業費等 【成長分野等人材育成支援事業】	①2,917,066(円/件) ② 471,648(円/件) ③ 0(円/件) ④ 0(円/件) ⑤ 0(円/件)	算出根拠	支給金額/支給件数				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合) 【成長分野等人材育成支援事業】	1	算出方法	241億円/241億円=1(平成24年度末基金残高(※)/平成25年度以降執行見込額) ※基金の交付要綱に基づき日本再生人材育成支援事業から必要額を配分変更することを考慮したもの				
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 【日本再生人材育成支援事業】	活動指標(目標年度)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	①非正規雇用労働者育成支援奨励金 →キャリアアップ計画申請件数 ②正規雇用労働者育成支援奨励金 →受給資格認定申請件数 ③海外進出支援奨励金 →受給資格認定申請件数 ④被災地復興建設労働者育成支援奨励金 →受給資格認定申請件数 ⑤人材育成型労働移動支援奨励金 →受給資格認定申請件数(対象労働者ベース)		活動実績 (当初見込み)	①~④件 ⑤人	-   (-)	-   (-)	①184件 ②928件 ③ 0件 ④567件 ⑤ 0件  (-)
単位(1件)当たりの事業費等 【日本再生人材育成支援事業】	-	算出根拠	-				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合) 【日本再生人材育成支援事業】	1	算出方法	172億円÷172億円=1(平成24年度末基金残高(※)/平成25年度以降執行見込額) ※基金の交付要綱に基づき成長分野等人材育成支援事業へ必要な額を配分変更することを考慮したもの				
活動指標及び活動実績 (アウトプット) 【若者育成支援事業】	活動指標(目標年度)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込	目標年度見込み
	①「若年者人材育成・定着支援奨励金」 →事業終了(支出終了)時までの支給決定額728億円 (最長平成31年3月末までの実績累計による) ②「地域若者サポートステーション事業」 →のべ来所者数		活動実績 (当初見込み)	①百万円 ②人	-  (-)	-  (-)	-  (-)
単位(1件)当たりの事業費等 【若者育成支援事業】	-	算出根拠	-				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合) 【若者育成支援事業】	1	算出方法	800億円÷800億円=1(平成24年度末基金残高/平成25年度以降執行見込額)				

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.中央職業能力開発協会(事務費)			E.成長分野等人材育成支援事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	212	事業費	成長分野等人材育成支援奨励金	2,637
一般業務運営費	事務所借料等	108	事業費	成長分野等人材育成支援奨励金(震災特例)	60
業務費	郵便料、労働者派遣料等	72			
敷金・保証金	事務所賃借のための敷金等	15			
計		404	計		2,697
B.緊急人材育成支援事業			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	訓練・生活支援給付金	879			
事業費	訓練奨励金	5,612			
事業費	新規訓練設定奨励金	3			
事業費	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構への業務委託費	18			
事業費	(社)日本労働者信用基金協会への補助事業費	1,218			
計		7,729	計		0
C.長期失業者等支援事業			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	(社)日本労働者信用基金協会への補助事業費	46			
計		46	計		0
D.新卒者就職実現プロジェクト事業			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金	2,712			
事業費	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	17,948			
事業費	既卒者育成支援奨励金	49			
計		20,710	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※数値はそれぞれ単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

支出先上位10者リスト

A.中央職業能力開発協会(事務費)

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	各職員・健保組合等	職員人件費	212
2	住友不動産(株)	事務所賃料・光熱水費・清掃料	59
3	(株)エヌ・ティ・ティデータ	訓練・生活支援給付金システム運用経費	42
4	三井不動産ビルマネジメント(株)	事務所敷金・賃料	13
5	富士テレコム(株)	事務所移転費用・システム運用経費	9
6	(株)キャリア	労働者派遣料	5
7	東武デリバリー(株)	書類保管経費	4
8	三井デザインテック(株)	事務所移転費用(内装工事費)	4
9	東芝情報機器(株)	事務所移転費用・システム運用経費	4
10	富士ビジネス(株)	事務所移転費用等	4

B.緊急人材育成支援事業

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(社)日本労働者信用基金協会	訓練・生活支援融資の保証に係る補助	1,218
2	訓練実施機関A	訓練奨励金	85
3	訓練実施機関B	訓練奨励金	80
4	訓練実施機関C	訓練奨励金	80
5	訓練実施機関D	訓練奨励金	78
6	訓練実施機関E	訓練奨励金	76
7	訓練実施機関F	訓練奨励金	72
8	訓練実施機関G	訓練奨励金	47
9	訓練実施機関H	訓練奨励金	45
10	訓練実施機関I	訓練奨励金	44

C.長期失業者等支援事業

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	(社)日本労働者信用基金協会	長期失業者支援融資の保証に係る補助	46
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

D.新卒者就職実現プロジェクト事業

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	支給対象事業主A	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	16
2	支給対象事業主B	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	14
3	支給対象事業主C	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	14
4	支給対象事業主D	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	13
5	支給対象事業主E	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	13
6	支給対象事業主F	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	12
7	支給対象事業主G	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金、3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金	11
8	支給対象事業主H	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	11
9	支給対象事業主I	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金、3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金	11
10	支給対象事業主J	3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	10

E.成長分野等人材育成支援事業

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	支給対象事業主a	成長分野等人材育成支援奨励金	78
2	支給対象事業主b	成長分野等人材育成支援奨励金	59
3	支給対象事業主c	成長分野等人材育成支援奨励金	35
4	支給対象事業主d	成長分野等人材育成支援奨励金	30
5	支給対象事業主e	成長分野等人材育成支援奨励金	29
6	支給対象事業主f	成長分野等人材育成支援奨励金	28
7	支給対象事業主g	成長分野等人材育成支援奨励金	26
8	支給対象事業主h	成長分野等人材育成支援奨励金	25
9	支給対象事業主i	成長分野等人材育成支援奨励金	25
10	支給対象事業主j	成長分野等人材育成支援奨励金	24